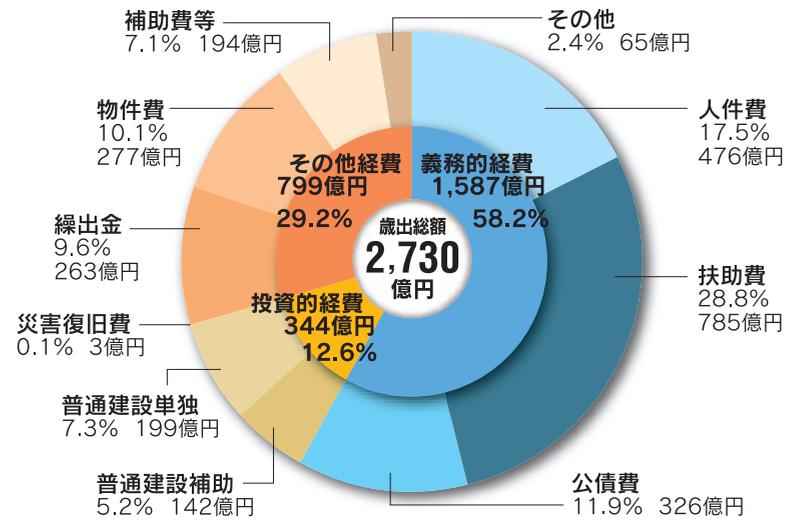
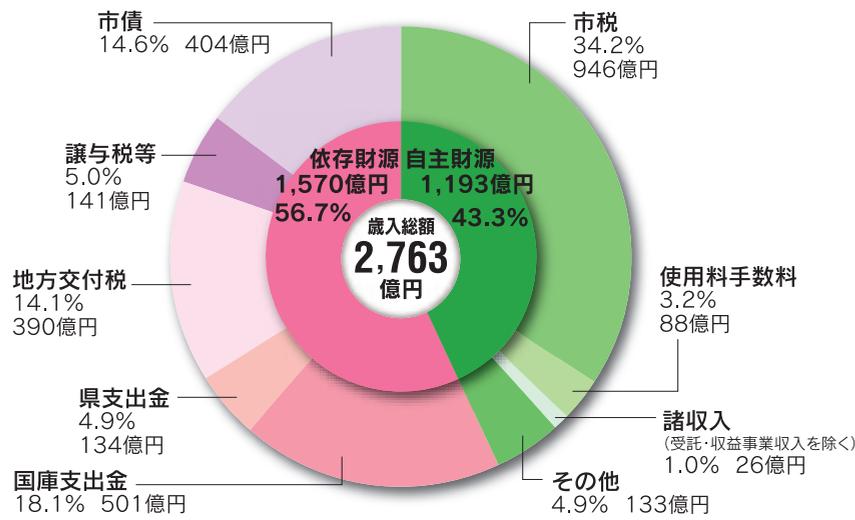


決算の概要（あらし）



平成24年度各会計決算を認定しました。

| 会計名 | 区分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|-------------|----|---------------|---------------|------------|
| 一般会計 | | 2,763億3,774万円 | 2,730億6,439万円 | 32億7,335万円 |
| 特別会計 | | 1,939億3,528万円 | 1,935億4,905万円 | 3億8,623万円 |
| 一般会計・特別会計合計 | | 4,702億7,302万円 | 4,666億1,344万円 | 36億5,958万円 |

| 会計名 | 区分 | 収入総額 | 支出総額 | 収入支出差引額 |
|-----------|----|-------------|-------------|------------|
| 病院事業会計 | | 146億5,657万円 | 141億575万円 | 5億5,082万円 |
| 水道事業会計 | | 126億9,697万円 | 105億9,312万円 | 21億385万円 |
| 下水道事業会計 | | 162億3,159万円 | 150億7,174万円 | 11億5,985万円 |
| 工業用水道事業会計 | | 600万円 | 600万円 | 0万円 |
| 交通事業会計 | | 35億1,780万円 | 29億845万円 | 6億935万円 |
| 企業会計合計 | | 471億893万円 | 426億8,506万円 | 44億2,387万円 |

上記が、熊本市の一般会計の決算です。簡単にまとめると、次の通りになります。
熊本市は一般会計で、平成24年度の1年間、2,763億円の収入があり、2,730億円支出しました。
予定していた事業が完了できず、来年度へ持ち越した（繰越した）経費6億円を除くと、27億円の黒字になりました。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務分科会・総務委員会

- 指定管理者制度移行に当たっては、市民サービスの低下を招かぬよう、円滑な事業引継ぎに努めてもらいたい。
- 地下駐車場の利用率の向上が図られるよう、改善策を鋭意検討してもらいたい。
- 救命率向上には、現場で迅速な応急対応が重要であるため、市民向けAED等応急手当講習の実施など質の高い知識・技術の普及促進を求める。
- 債権管理業務については、事務の効率化の観点から管理の一元化を図るとともに、回収困難な債権に対する放棄基準の整備を検討してもらいたい。
- 政令指定都市移行による業務の増加に加え、行財政改革の推進に伴う職員数の削減による時間外勤務の著しい増加に対応するため、嘱託職員の適正配置など改善策を求める。
- 消防車両が火災現場へ目標時間内に到着しないケースが見受けられることから、今後は消防車両進入路の確保はもとより、消防体制の基盤強化を図り迅速な消化活動に努めてもらいたい。

環境水道分科会・環境水道委員会

- ゴミ袋有料化の支援策として乳幼児の養育者に対して配布しているゴミ袋について、容量の拡大を検討してもらいたい。
- 現在、湧水調査を行っていない八景水谷地区においては、地下水の減少が懸念されているため調査実施を求める。
- 江津湖の魚類環境調査については、調査対象の生育状況に応じたデータを得るためにも、一年間、若しくは複数年にわたる調査期間を検討してもらいたい。
- 家庭ごみ・資源収集カレンダーについて、自治会未加入世帯に対し配布を行っている自治会もあると聞かされたので、平等性の観点から全世帯への配布が実施されるよう努めてもらいたい。
- 新たに公共下水道設置認可を受けた地区の中には、従前、公費助成により小型合併浄化槽の設置を推進していた地区がある。市は当該地区において公費助成を伴う浄化槽設置を推進していたにもかかわらず、新たに多額の費用を投じて下水道設置を進める計画には矛盾を感じざるを得ないため、今後事業を行うにあたっては、十分に計画を精査すべき。
- 決算状況報告書の成果指標については、将来の推計人口等、社会情勢の変化を考慮した設定とするべきではないか。

福祉子ども分科会・福祉子ども委員会

- 補正予算に計上されている認可外保育施設運営支援事業等三事業は、助成の対象を国の方針に沿い、認可保育所へ移行する認可外保育施設に限定しているが、待機児童解消に大きな役割を果たしている認可外保育施設に対しても、運営費や人件費の助成を強化充実してもらいたい。
- 福祉施設のスプリンクラー等設置助成については、国県の基準では設置義務が課されない小規模な施設に対しても、防災機器設置への働きかけを行うとともに、市独自の助成を検討してもらいたい。
- 国民健康保険について、低所得層における収納率の低さは、応能原則による負担が重い現状を示しているため、低所得層の経済実態に応じた保険料の減免制度を拡充してもらいたい。また、世帯構成によっては応益負担の過重が懸念されるので、世帯別の収納率の調査を行い、保険料負担感の実態把握に努めてもらいたい。
- 区によって充足率に偏りがあるケースワーカーの適正配置を行うとともに、精神障がいのある生活保護者に対応できる、心理士等の各区配置を検討してもらいたい。

企画教育市民分科会・企画教育市民委員会

- 現在の社会情勢下では、卒業後に就職が困難な状況にあり、奨学金返済の見通しが立たない学生については、実態に即した対応策を検討してもらいたい。
- 教職員の不祥事が後を絶たない現状から、不祥事防止に向けた重点的な取り組みとして、教職員の倫理意識向上を図る研修を実施してもらいたい。
- 予算の執行残を有効活用し、老朽化の著しい公民館等の施設改修を行ってもらいたい。
- 自治会への加入率低下は、地域コミュニティの活性化を阻害する要因のひとつであるので、徹底した原因究明調査を実施するとともに、未加入者に対し、自治会の必要性や自治会に加入することで得られる利点を広報するなど、加入率向上に向けた積極的な働きかけを行ってもらいたい。

経済分科会・経済委員会

- 現代美術館は、文化、芸術分野における重要施設であり、指定管理者の選定に当たっては、公募による選定は馴染まない。同施設の管理者の選定を非公募とするなど、選定方法の再考を求める。
- 食肉センター廃止について、豚と畜機能移転に伴うと畜料金については、利用業者の理解を得られるとは言い難いので、関係者へ十分な説明を行い合意形成が図れるよう努めてもらいたい。
- 熊本城調査研究センターの設置目的は、特別史跡熊本城跡を学術的・総合的・体系的に調査、研究することであることから、職員体制については姫路市などの先進事例を参考に、専門知識を有する専任職員で整えることを強く求める。
- 植木町今藤藤地区工業団地の立地を進めるためには、アクセス道路の整備に努めるなど、立地条件を高めることが必要であり、また、同用地の前地権者に協力を要請することも考えるべきである。
- 商店街活性化については、国県の補助も活用し取り組むとともに、消費者へも地域商店街の必要性を理解してもらおうよう努めるべきである。
- 競輪事業の振興策については、先進事例を取り入れるなど、新たな仕掛けを検討するとともに、中長期的なビジョンのもと、さらなる売上拡大に取り組んでもらいたい。また、関係施設は著しく老朽化しているため、中長期的な改修計画に基づき、対応を求める。

都市整備分科会・都市整備委員会

- 花畑地区広場整備事業に関し、民間二棟及び隣接駐車場の取得は、花畑地区並びに桜町地区の一体的な整備において重要であることを踏まえ、合意に至っていない用地の取得に向けて最大限努力するよう求めたい。
- バス事業の民間移譲に伴い、補助金の削減など、財政的效果が見込まれる。これは、今後の公共交通施策充実にあたるべきと思うので、この原資の正確な把握に努めてもらいたい。
- 市営住宅使用料での多額の不納欠損・収入未済への対応については、適宜民間のノウハウを取り入れつつも、入居者の実状にも配慮し、市職員が責任を持って取り組んでもらいたい。
- 自転車レーン整備については、自転車走行環境に適した本市の地形を生かし、さらなる整備拡大に努めてもらいたい。
- 利用状況が低迷しているゆうゆうバスの見直しにあたっては、地元住民との協議を重ね、利用者ニーズを的確に把握し利用率向上に繋げてもらいたい。
- 私道整備補助事業については、多くの市民が日常的に利用する私道への補助を確実に実施するために、実態を把握し、より活用しやすい制度となるよう補助要綱の検討を行ってもらいたい。